

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
3月全国百貨店売上高 店舗調整後 (4/25)	前年比+4.6% (▲0.7%)	3月の全国百貨店売上高(店舗調整後)は、前年比+4.6%と2ヵ月ぶりの増加。まん延防止等重点措置の解除による外出機会の増加や消費者マインドの高まりがプラスに寄与。商品別にみると宝飾・貴金属などの高額品が同+10.8%増加したほか、新生活需要を背景にコートやジャケットなどの衣料品も同+4.2%と好調に推移。
3月労働力調査 (速報、4/26) 完全失業率(季節調整値) 完全失業者数(季節調整値) 3月一般職業紹介状況 (4/26) 有効求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値) 新規求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値)	2.6% 179万人 前月差▲9万人 1.22倍 前月差+0.01ポイント 2.16倍 前月差▲0.05ポイント	3月の完全失業率は、2.6%と前月から▲0.1ポイント低下。完全失業者数が前月差▲9万人減少し、失業率を押し下げ。 3月の有効求人倍率は前月差+0.01ポイント上昇。有効求職者数が減少するなか、有効求人数が前月比+0.2%増加。一方、先行指標とされる新規求人倍率は、前月差▲0.05ポイントと2ヵ月ぶりの低下。新規求職申込件数(前月比+6.7%)が新規求人数(同+4.4%)を上回る伸びとなり、求人倍率を押し下げ。
3月商業動態統計 (速報、4/28) 小売業販売額 百貨店・スーパー販売額(既存店)	前年比+0.9% (▲0.9%) 前年比+1.5% (+0.1%)	3月の小売業販売額は前年比+0.9%と、2ヵ月ぶりの増加。業種別にみると、資源価格の上昇を受けた燃料小売業や、コロナ禍に対応した無店舗小売業などが増加に寄与。 百貨店・スーパー販売額(既存店)は前年比+1.5%と、6ヵ月連続の増加。まん延防止等重点措置の解除を受け、客足が回復。百貨店が同+4.4%、スーパーが同+0.4%といずれも増加。経済産業省は、基調判断を「横ばい傾向にある」で据え置き。
3月鉱工業指数 (速報、4/28) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 4月見込み 5月見込み 経済産業省先行き試算値 4月見込み	前月比+0.3% 前月比+0.5% 前月比▲0.6% 前月比▲0.3% 前月比+5.8% 前月比▲0.8% 前月比+0.8%	3月の鉱工業生産指数は前月比+0.3%と2ヵ月連続の上昇。新型コロナの影響緩和や設備投資の回復を受けて生産用機械工業や航空機を中心とする輸送機械工業などが増加。 生産予測調査では、4月が前月比+5.8%、5月が同▲0.8%と増産ペースが一服する見込み。予測指数の傾向的な誤りを修正した経済産業省先行き試算値では、4月は同+0.8%と小幅な増産に。経済産業省は、基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置き。
3月住宅着工統計 (4/28) 新設住宅着工戸数(季節調整値) 持家(季節調整値) 貸家(季節調整値) 分譲住宅(季節調整値) 季節調整済年率換算値 3月建築着工床面積 民間非住宅	前月比+6.3% 前月比▲0.1% 前月比+18.7% 前月比▲2.7% 92.7万戸 前年比▲12.3% (+12.3%)	3月の新設住宅着工戸数は、前月比+6.3%と2ヵ月連続の増加。持家が同▲0.1%、分譲住宅が同▲2.7%減少したものの、貸家が同+18.7%と大幅に増加し、全体を押し上げ。季節調整済年率換算値は92.7万戸と、2019年6月以来の高水準。 建築着工床面積(民間非住宅)は、前年比▲12.3%と2ヵ月ぶりの減少。用途別では、事務所や倉庫などがマイナスに寄与。

<p>4月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売連合会、 全国軽自動車協会連合会、5/2)</p>	<p>前年比▲15.3% (▲16.5%) (軽自動車含む)</p>	<p>4月の乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む)は、中国・上海市での都市封鎖による部品不足の深刻化などを受けて、前年比▲15.3%と10ヵ月連続の減少。内訳をみると、普通車が同▲12.2%、小型車が同▲21.1%、軽自動車(除く貨物車)が同▲14.1%と全てでマイナス。</p>
<p>4月東京都区部消費者物価指数(5/6) 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合</p>	<p>前年比+2.5% (+1.3%) 前年比+1.9% (+0.8%) 前年比+0.8% (▲0.4%)</p>	<p>4月の東京都区部消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年比+1.9%と8ヵ月連続で上昇し、消費税増税の影響のあった2015年3月以来の高い伸び。これまで物価を押し下げている携帯電話通信料の下落の影響が縮小したほか、電気代や都市ガス代などのエネルギー価格や、原材料高の影響による生鮮食品を除く食料の上昇も、押し上げに寄与。</p>

※〈 〉は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

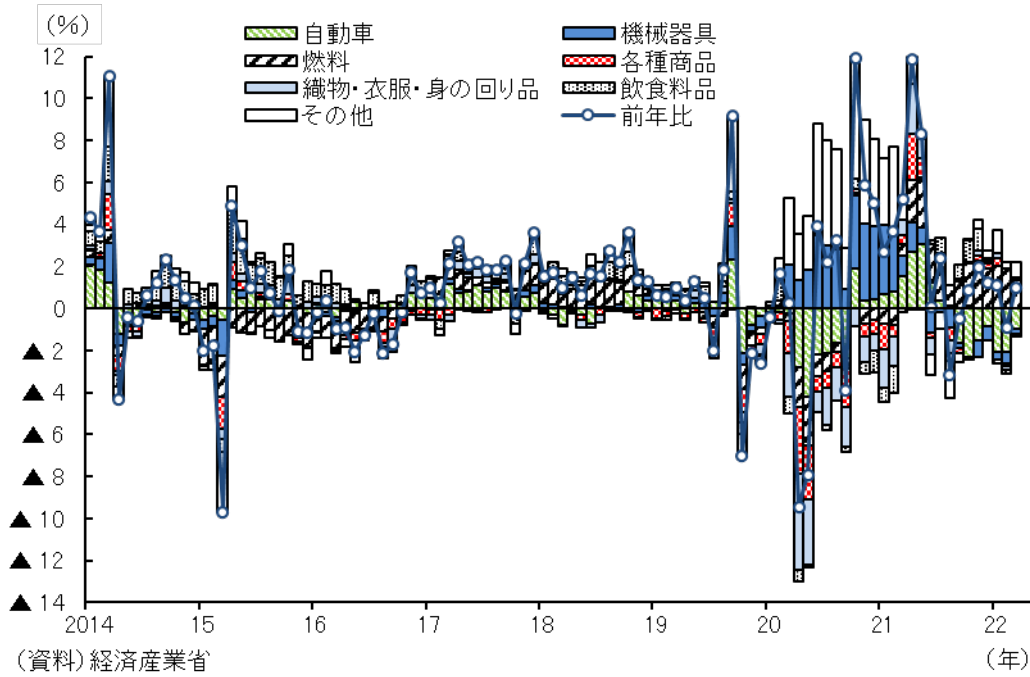
<p>(1) 国内景気の現状判断 わが国経済は持ち直しの動き。まん延防止等重点措置の解除を受けて人出が増加。外出や旅行など個人消費も持ち直し傾向にあり、景気回復を後押し。</p>
<p>(2) 当面の見通し 先行きを展望すると、景気は回復の動きが明確化する見通し。サービス消費を中心に個人消費が増加に転じるほか、企業の生産活動も供給制約の緩和により持ち直す見込み。もっとも、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギーや食料品の価格上昇が与える影響には注意が必要。</p>

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

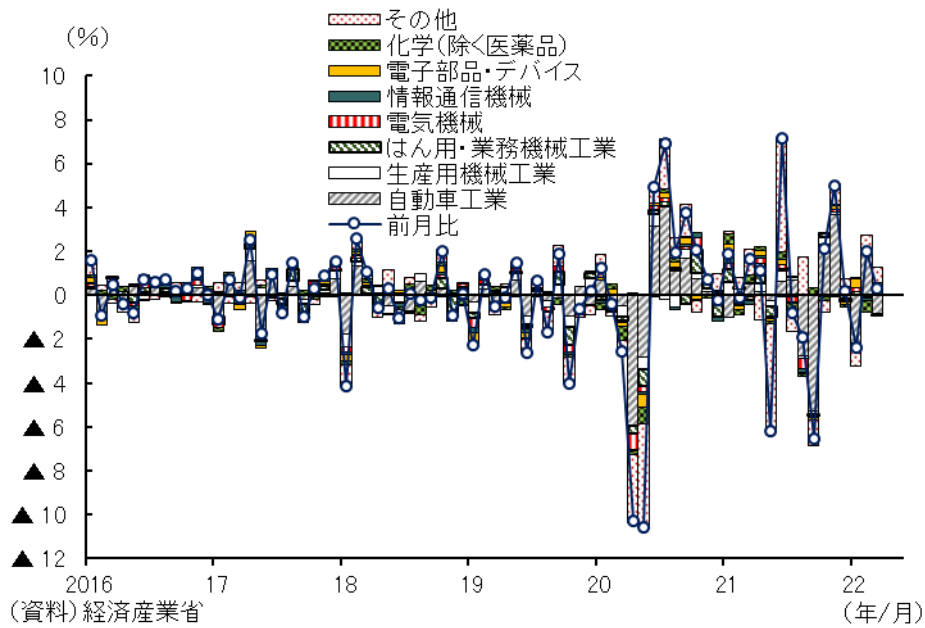
月日	指標名等	発表機関
5/9 (月)	3月 毎月勤労統計	厚生労働省
5/10 (火)	3月 家計調査	総務省
5/11 (水)	3月 景気動向指数	内閣府
5/12 (木)	4月 景気ウォッチャー調査 3月 国際収支	内閣府 財務省
5/13 (金)	4月 マネーストック	日本銀行

<図表で見る経済指標>

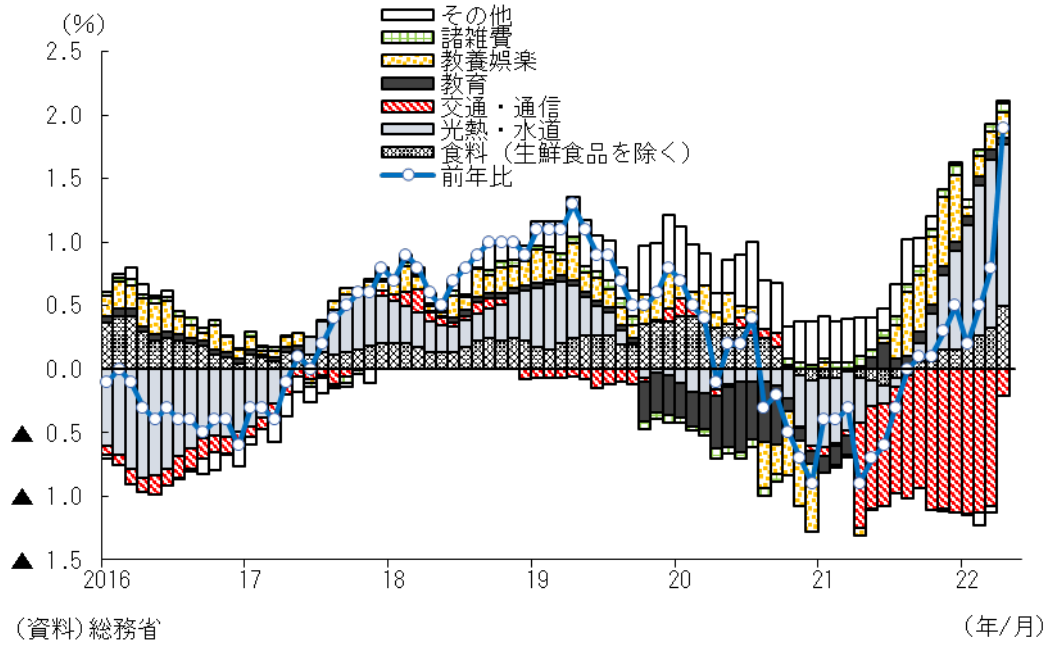
(図表1)商業動態統計(前年比)



(図表2)鉱工業生産(季節調整値、前月比)



(図表3)消費者物価指数・東京都区部(生鮮食品を除く総合、前年比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2022/5/6

(%)

	2021年度	2022年					
		10~12	1~3	1月	2月	3月	4月
鉱工業生産指数	< 0.2> (0.9)	< 0.8> (▲ 0.6)	<▲ 2.4> (▲ 0.8)	< 2.0> (0.5)	< 0.3> (▲ 1.7)		
鉱工業出荷指数	< 0.2> (0.0)	< 0.5> (▲ 1.8)	<▲ 1.5> (▲ 1.3)	< 0.0> (▲ 1.5)	< 0.5> (▲ 2.5)		
鉱工業在庫指数(末)	< 2.0> (4.9)	< 0.8> (6.6)	<▲ 0.7> (4.7)	< 2.1> (7.1)	<▲ 0.6> (6.6)		
生産者製品在庫率指数	< 1.2> (2.2)	< 1.9> (7.3)	< 1.4> (5.2)	< 2.0> (7.5)	<▲ 0.3> (9.6)		
稼働率指数(2015年=100)	94.7 < 4.6>		92.8 <▲ 3.6>	94.2 < 1.5>			
第3次産業活動指数	< 1.5> (0.8)		<▲ 0.2> (2.1)	<▲ 1.3> (0.7)			
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	< 5.1> (6.4)		<▲ 2.0> (5.1)	<▲ 9.8> (4.3)			
建設工事受注(民間) 公共工事請負金額	(16.4) (▲ 15.0)	(▲ 4.9) (▲ 8.5)	(28.8) (▲ 17.7)	(15.6) (▲ 9.1)	(▲ 19.3) (▲ 4.3)		
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	85.5 (6.1)	87.3 (4.9)	82.0 (2.1)	87.2 (6.3)	92.7 (6.0)		
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(▲ 0.1) (▲ 1.7)		(▲ 2.0) (▲ 0.6)	(▲ 6.8) (▲ 6.1)	(▲ 7.1) (▲ 6.6)		
(勤労者世帯、名目) (実質)	(1.0) (▲ 0.6)		(▲ 3.4) (▲ 2.0)	(▲ 4.8) (▲ 4.1)	(▲ 7.4) (▲ 6.9)		
百貨店売上高 チェーンストア売上高	(6.6) (2.7)	(6.5) (4.0)	(15.6) (4.0)	(▲ 0.7) (6.1)	(4.6) (1.9)		
乗用車登録・販売台数	(▲ 10.1)	(▲ 19.1)	(▲ 17.4)	(▲ 16.1)	(▲ 19.9)	(▲ 16.5)	(▲ 15.3)
完全失業率	2.73	2.70	2.78	2.73	2.60		
有効求人倍率	1.17	1.21	1.20	1.21	1.22		
現金給与総額 (5人以上)	(0.0)		(0.9)				
所定外労働時間 (〃)	(4.1)		(3.3)				
常用雇用 (〃)	(1.1)		(1.0)				
企業倒産件数	5,980 前年差 ▲1183	1,539 前年差 ▲212	1,504 前年差 ▲50	452 前年差 ▲22	459 前年差 13	593 前年差 ▲41	
M2 (平残)	(5.0)	(4.0)	(3.6)	(3.6)	(3.6)	(3.5)	
広義流動性 (平残)	(5.3)	(4.8)	(4.3)	(4.5)	(4.2)	(4.2)	
経常収支 (兆円)		1.75		▲1.20	1.65		
前年差		▲3.04		▲1.69	▲1.22		
通関貿易収支 (兆円)		▲1.62	▲3.29	▲2.20	▲0.68	▲0.41	
前年差		▲3.50	▲3.71	▲1.83	▲0.85	▲1.03	
通関輸出 (兆円)		22.43	21.98	6.33	7.19	8.46	
		(15.7)	(14.5)	(9.6)	(19.1)	(14.7)	
輸出数量		(1.3)	(▲ 0.9)	(▲ 4.0)	(2.7)	(▲ 1.4)	
輸出価格		(14.2)	(15.4)	(14.1)	(15.9)	(16.3)	
通関輸入 (兆円)		24.05	25.27	8.53	7.87	8.87	
		(37.4)	(34.6)	(38.8)	(34.2)	(31.2)	
輸入数量		(1.4)	(1.4)	(4.8)	(▲ 0.9)	(0.0)	
輸入価格		(35.4)	(33.0)	(32.4)	(35.4)	(31.2)	
金融収支 (兆円)		▲0.47		1.23	1.04		
前年差		▲3.76		0.32	▲0.51		
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	< 0.7> (1.1)	< 0.2> (1.2)	<▲ 0.5> (1.2)	< 0.2> (1.1)	< 0.9> (1.3)		

(%)

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2020年度		▲1.4	▲1.9	▲9.9
2021年度		7.3	12.3	32.7
2021/4~6	2.5	4.6	10.4	23.2
7~9	2.2	6.1	11.3	30.3
10~12	2.3	8.8	14.3	42.2
2022/1~3	2.1	9.5	13.0	35.0
2021/3	1.0	1.2	5.5	5.8
4	0.9	3.7	8.5	15.4
5	0.7	4.9	11.3	26.0
6	0.9	5.2	11.3	28.6
7	1.1	5.8	11.6	28.6
8	0.2	5.9	11.0	30.1
9	0.4	6.5	11.2	32.2
10	1.5	8.4	14.2	38.6
11	0.6	9.2	15.3	45.3
12	0.2	8.9	13.5	42.6
2022/1	0.9	9.2	12.9	37.4
2	0.9	9.7	12.9	34.3
3	0.8	9.5	13.1	33.4

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2020年度		▲0.3		▲0.4
2021年度		0.1		0.1
2021/4~6	0.5	1.4	0.3	1.1
7~9	0.0	1.5	▲0.1	1.4
10~12	2.5	3.6	2.6	3.3
2022/1~3	0.4	3.4	0.3	3.2
2021/4	▲0.8	▲1.1	▲0.9	▲0.9
5	0.3	▲0.8	0.3	▲0.6
6	0.1	▲0.5	0.0	▲0.5
7	0.2	▲0.3	0.3	▲0.2
8	0.0	▲0.4	▲0.1	0.0
9	0.4	0.2	0.1	0.1
10	▲0.2	0.1	0.1	0.1
11	0.2	0.6	0.3	0.5
12	0.0	0.8	▲0.1	0.5
2022/1	0.3	0.5	0.0	0.2
2	0.4	0.9	0.4	0.6
3	0.4	1.2	0.5	0.8
4				

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2022/2	0.4	1.0	0.4	0.5
3	0.3	1.3	0.4	0.8
4	0.5	2.5	0.5	1.9

(2015年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2021/2	99.4	90.8	91.0
3	102.0	94.0	93.6
4	103.4	96.1	93.8
5	103.0	93.5	93.4
6	104.1	95.5	94.7
7	104.0	95.0	95.1
8	101.6	92.3	94.1
9	100.0	89.9	93.7
10	101.4	91.7	93.6
11	102.9	95.4	94.2
12	103.7	95.7	94.9
2022/1	102.5	95.6	94.3
2	100.9	95.5	96.5

(%)

	2020年度	2020年			2021年			2022年 1~3
		7~9	10~12	4~6	7~9	10~12		
業況判断D I 大企業・製造		▲10	5	14	18	18	14	
非製造		▲5	▲1	1	2	9	9	
中小企業・製造		▲27	▲13	▲7	▲3	▲1	▲4	
非製造		▲12	▲11	▲9	▲10	▲4	▲6	
売上高 (法人企業統計)	(▲ 8.1)	(▲ 4.5)	(▲ 3.0)	(10.4)	(4.6)	(5.7)		
経常利益	(▲ 12.0)	(▲ 0.7)	(26.0)	(93.9)	(35.1)	(24.7)		
売上高経常利益率	(▲ 4.6)	5.6	6.0	7.7	5.2	6.6		
実質GDP (2015年連鎖価格)	(▲ 4.5)	(▲ 0.8)	(▲ 1.8)	(7.3)	(1.2)	(0.4)		
名目GDP	(▲ 3.9)	(▲ 0.6)	(▲ 1.9)	(6.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.9)		

(注) < >内は季節調整済前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社